

1. 総論

日欧は基本的価値に基づき自由で繁栄する世界を指向する戦略的パートナーであり、日本の新しい外交政策である「自由と繁栄の弧」を実現していく上でも、国際場裡における日欧関係を更に強固なものとしていかなければならない。

この観点から、2007年1月には安倍総理大臣が英国、ドイツ、ベルギー及びフランスを訪問し、これらの国々及びEUの首脳と会談するとともに、日本の総理大臣として初めて北大西洋条約機構（NATO）を訪問した。また、同月には、麻生外務大臣がルーマニア、ブルガリア、ハンガリー及びスロバキアを訪問し、各国首脳・外相等と会談を行った。これら一連の訪問は、日本と欧州とが協力して国際的諸課題に対処すべきとの明確なメッセージを打ち出すことにつながった。

EUは、2004年に新規10か国が、また2007年にブルガリア、ルーマニアが加盟し、加盟国数27か国、人口約4億9,000万人、国内総生産約13兆6,000億ドルを擁するまでに拡大し、国際社会が直面する諸問題への取組における影響力を増大させている。こうしたEUとの協力・協調関係や、欧州各国との二国間関係を一層強化していくことが必要である。日本は、国連安全保障理事会常任理事国である英国やフランス、さらにG8のメンバーであるドイツやイタリアといった欧州主要国との関係の強化はもちろん、経済的重要性を増す中・東欧諸国や以前から国際社会における協力が進む西欧諸国と、政治・経済両面で緊密な関係を築き、人的・文化的交流を深めていく。

2. 各 論

(1) EU 情勢

(イ) 政治情勢

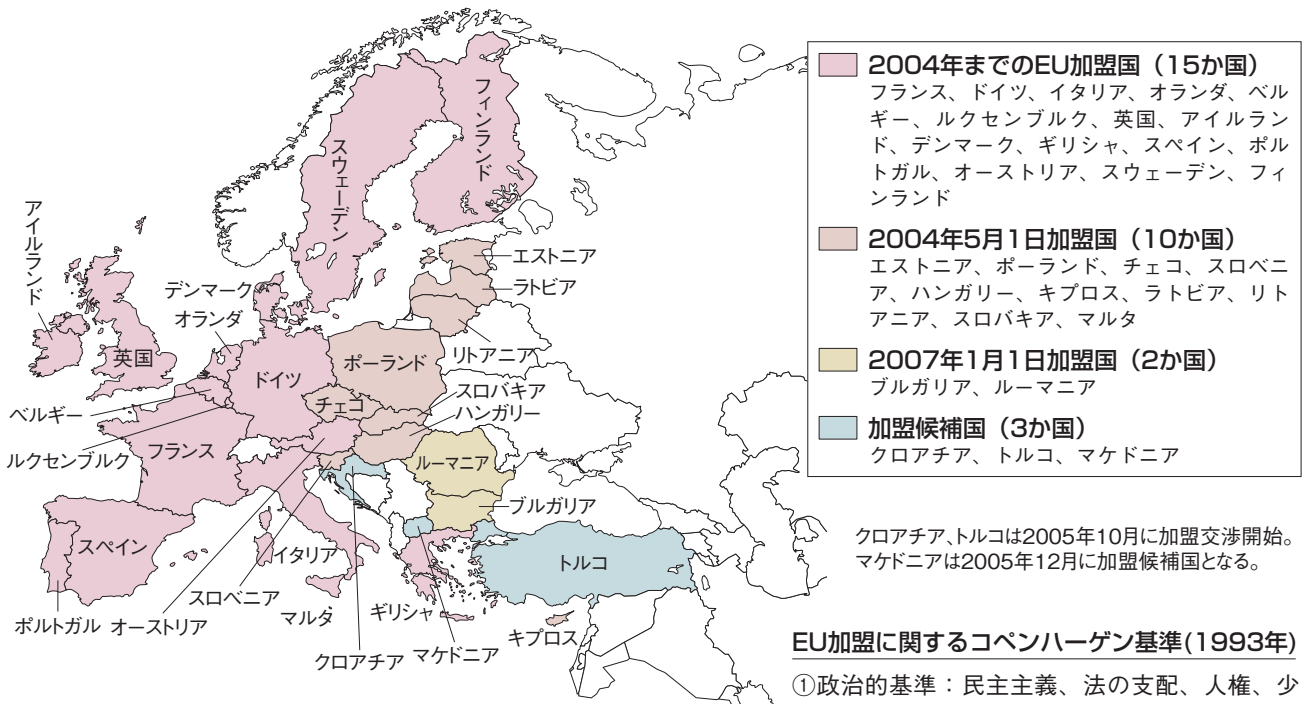
欧州憲法条約の批准が2005年にフランスとオランダの国民投票で否決されたため、EUは「熟慮の期間」を設けて対応を検討してきたが、2006年6月の欧州理事会で、既存の基本条約の枠内でEU諸機関の改革を行いつつ、批准プロセスを継続することが合意された。また、ドイツ議長国（2007年前半）の下、欧州憲法条約に関する議論の現状をとりまとめた報告書を作成し、フランス議長国（2008年後半）中までに必要な作業を行うことが合意された。

EU拡大については、2005年9月に欧州委員会が発表した報告書において、ブルガリア及びルーマニアの2007年1月1日付のEU加盟が勧告され、予定どおり加盟を果たした。加盟候補国のうちクロアチアとト

ルコとの間では2005年10月に正式な加盟交渉が開始されたが、トルコについては、人権問題など解決すべき法的ハードルが多いことに加え、キプロス問題が交渉に悪影響を与えており、欧州委員会は2006年11月、加盟交渉の一部凍結を勧告した。また、EU内においても、欧州憲法条約の今後について展望が明確でない中、更なる拡大の前に機構改革が必要であり、「新規加盟国を統合する能力」への配慮を必要とするという、拡大に消極的ともいえる意見が強まった。

EUは外交面で様々な取組を進めている。具体的には、域内においてエネルギー安全保障への関心が高まっていた中、ロシアが2006年1月にウクライナへのガス供給を停止したことから、EUにおけるエネルギー

EU拡大の現状と今後



| | 人口 (2005年) | GDP (2005年) |
|--------|------------|-------------|
| EU27か国 | 4億8,875万人 | 13兆4,461億ドル |
| 日本 | 1億2,796万人 | 4兆5,713億ドル |
| 米国 | 2億9,656万人 | 12兆4,524億ドル |

出典:(GDP)IMF World Economic Outlook Database
(人口)世界銀行 World Development Indicators

EU加盟に関するコペンハーゲン基準(1993年)

- ①政治的基準：民主主義、法の支配、人権、少数者の尊重と保護を保障する安定した制度を有すること
- ②経済的基準：市場経済が機能していること
- ③EUの法体系を受容すること

ギー戦略に関する議論が活発化した。イランの核開発問題では英国・ドイツ・フランスのいわゆる「EU3」及びソラナ共通外交・安全保障政策（CFSP）上級代表がイランに対する働きかけを積極的に行い、国連安保理決議の採択で中心的な役割を果たした。また、北朝鮮の核実験の際にもEUはいち早く反応し、北東アジアにおける安全保障環境につき、日本と懸念を共有した。平和構築の分野では引き続きマケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナでEUの部隊を展開するほか、コンゴ民主共和国のEU部隊は同国での大統領選挙の実施を支援し、12月に任務を終了して撤退した。

(ロ) 経済情勢

欧州経済は、設備投資をはじめとする内需の力強さ、世界経済の好調による輸出の拡大等により成長した。2006年通年の成長率（前年比）は、ユーロ圏で2.6%、EU25か国で2.8%となる見通しである。また、失業率は、2004年にEU25か国で9.1%、ユーロ圏で8.9%まで増加したが、2006年は共に8.6%まで低下する見込みである。

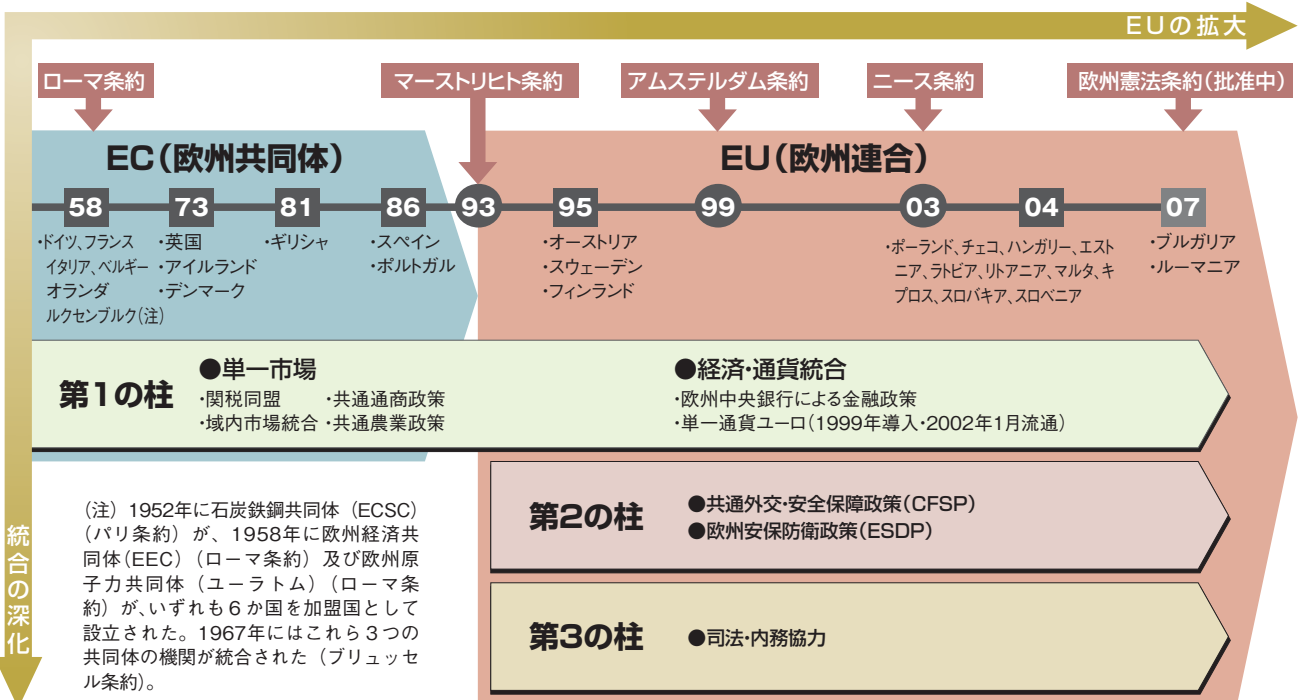
ユーロ圏経済が成長する中、欧州中央銀

行は、中長期的な物価安定に対する上方リスクを考慮し、緩和的な金融政策を調整するため、2005年12月の2.25%から累次主要政策金利を引き上げ、2006年12月現在で3.5%とした。一方、英国では、8月に引き続き11月に政策金利をそれぞれ0.25%ずつ引き上げ5%とした。インフレ率は、2006年にEUは2.3%、ユーロ圏は2.2%と安定し、コアインフレ率は低下しており、原油価格の上昇による二次的効果はさほど現れなかった。また、欧州委員会によればユーロ圏のインフレ率は、2008年にインフレ参照値（2%）を下回る水準になる見通しである。

安定成長協定の下、EU加盟国は財政赤字を対GDP比3%以下に抑えるなどの財政規律の遵守が義務付けられているが、約半数の加盟国が、過去に同基準を満たせず、過剰財政赤字状態にあるとして、現在も監視下にある。なお、2006年は予想以上の税収増により、5つの加盟国を除きGDP比3%を下回る見通しである。

2004年にEUに加盟した10か国のうち、リトアニアとスロベニアは2007年1月からのユーロ導入を申請し、スロベニアについ

EUの深化と拡大



ては、欧州委員会及び欧州中央銀行による審査を受けてユーロ導入が決定された。しかし、リトアニアについては、インフレ率

が基準値を上回ったため、導入は見送りとなった。

(2) 日・EU 関係

日・EU 間では、国際社会における日・EU 共通の課題について様々なレベルで政治対話が進められた。

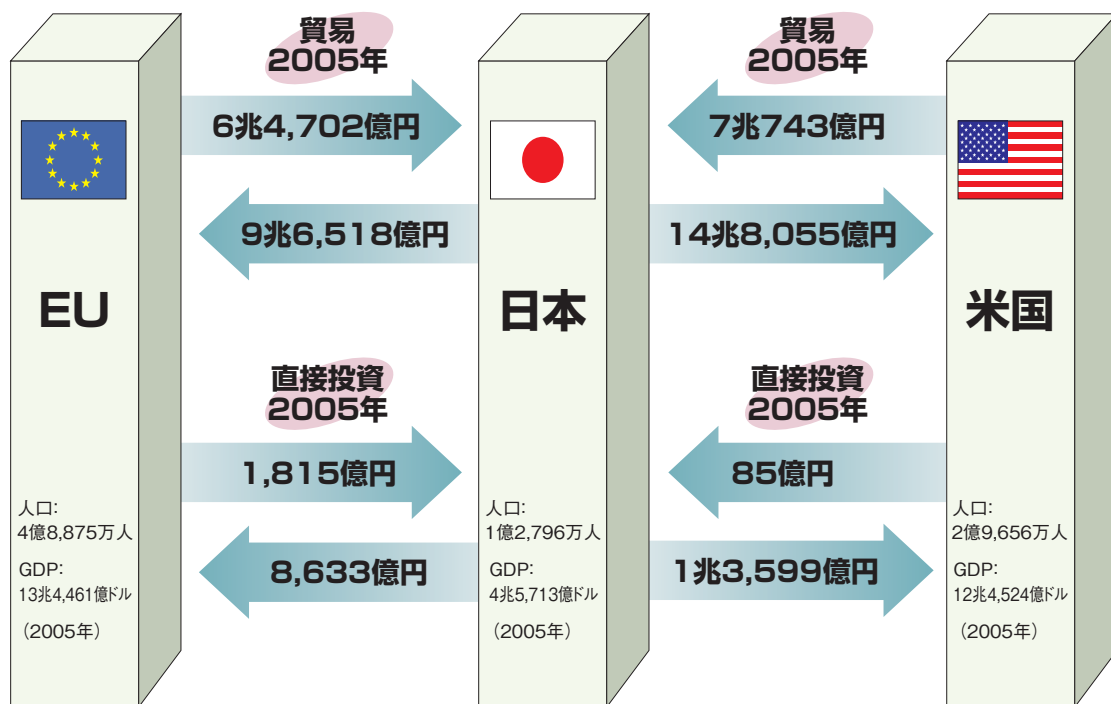
4 月には、東京で第15回日・EU 定期首脳協議が開催され、小泉総理大臣とシュツセル・オーストリア（2006年前半の EU 議長国）首相及びバロゾ欧州委員会委員長らが出席した。小泉総理大臣は、日・EU 関係強化のために①目に見える協力、②戦略的対話の強化、③人の交流の促進の3点を提起し、EU 首脳の賛同を得た。また、小泉総理大臣は、EU の対中武器禁輸措置解除に反対との日本の立場を改め

て伝えた。そのほか、両首脳は新たに中央アジアに関する戦略的対話の開始に合意するとともに日・EU 関係全般、地球規模の問題、地域情勢等についても協議した。ま



日・EU 定期首脳協議の後、共同記者会見を行う小泉総理大臣、シュツセル・オーストリア首相（左）及びバロゾ欧州委員会委員長（中央）（4月24日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室）

日・EU関係及び日米関係の比較



資料:「貿易統計」、「対外及び対内直接投資状況」(財務省)、IMF及び世界銀行から作成。
(注)直接投資はフロー。

た、2007年1月にEU本部にて安倍総理大臣はバローゾ欧州委員会委員長と会談し、日本とEUは基本的価値を共有する戦略的パートナーとして一層関係を強化していくことが重要との認識で一致した。

さらに、7月の「日・EUビジネス・ダ

イアログ・ラウンドテーブル」でビジネス界との連携を図るとともに、3月と11月の「日・EU規制改革対話」等の各種協議を通じ、EU諸国で活動する日本企業の利益保護に努め、貿易投資・ビジネス環境の整備を推進した。

(3) 主な欧州諸国情勢と日本外交

英国では、5月に与党労働党が統一地方選挙に大敗したことを受け、ブレア首相は大幅な内閣改造を行った。こうした中、9月には、定例の党大会を前にブレア首相自身が1年以内の退任を発表した。北アイルランド問題に関しては、5月に北アイルランド議会が招集され、自治政府再開の前提となる首席大臣及び副首席大臣の選任に向けて協議が進められ、問題解決への進展が期待された。また、8月には、英国発の航空機に対する爆破テロ未遂事件が発生したが、容疑者を米国及びパキスタンとの連携により逮捕し、従来の治安・テロ対策面での取組強化の継続が示された。外交面においては、中東和平、イラクにおける治安維持及び復興支援、イランの核問題、ダルフール紛争、北朝鮮等の広範な分野について、G8、国連その他の種々の協議の場において日本とも協力関係を深めつつ、積極的に関与した。

フランスでは、2005年10月～11月に若者による激しい集団暴力・破壊行為が大都市郊外で発生し、その主要な背景の一つに若年層の高失業率があるとされた。このことから、ド・ビルパン首相は1月に、企業側の雇用意欲を高めて若年層の雇用を促進するため、雇用の当初期間の解雇規制を緩和する措置（CPE 初期雇用契約）の導入を図った。しかし、雇用の不安定化を懸念する労組や学生の激しい反発が全国規模に広がり、法案は一度議会を通過して成立した後、4月にシラク大統領によって撤回されるという異例の事態となった。このような対応によってシラクド・ビルパン政権の指導力が弱体化していく中で、2007年4月の大統領選挙に向け、国民運動連合（UMP）党首のサルコジ内相が与党から有力な大統領候補として浮上した。一方、最大野党社会党は11月、党员による選挙により女性のロワイヤル元環境相を公認の大



会談の前に握手する小泉総理大臣とカルヴィーティス・ラトビア首相
（4月20日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室）



ラスムセン・デンマーク首相と会談する安倍総理大臣
(11月21日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室)

統領候補に選出した。外交面では、安保理の場を含め、様々な国際的問題に関して日本とフランスは緊密に協力しており、7月の北朝鮮のミサイル発射問題に関しては、日本は当時安保理議長国であったフランスと協力しつつ対処した。

ドイツでは、2005年11月に発足したメルケル首相率いるキリスト教民主同盟／社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD) とによる大連立政権が、最大の懸案である労働市場改革をはじめ、年金・医療改革、財政再建、少子化対策等様々な課題に取り組んだ。7月にはメルケル首相の主導の下に移民に関する「統合サミット」を開催し、政治的かつ社会的難題であった移民の統合問題の解決を目指した。また、7月のドルトムントほかでの列車爆弾テロ未遂事件等も踏まえ、国内治安・テロ対策強化にも力を入れた。経済面では、景気は穏やかに回復しており、1月に500万人を突破した失業者数も、3月から漸減を続け、東西格差とあわせ依然厳しい状況にあるものの、改善の兆しが見られた。外交面では、メルケル首相は、就任直後から対欧州及び対米関係重視という従来のドイツ外交政策への回帰を進め、イラク戦争を契機としてきしみが生じていた独米関係の修復に尽力し、ロシアや中国に対してもバランスのとれた関係構築に努めた。さらに、平和のための国

際貢献を重視し、約9,000名に及ぶドイツ連邦軍の海外派遣を行うとともに、10月に12年ぶりに国防白書を発刊し、国連安保理改革ではドイツはG4のメンバーとして日本と緊密に連携した。また、2月にはシュタインマイヤー外相が新政権初の閣僚として訪日した。

イタリアでは、4月9日、10日に上下両院議員の任期満了に伴う5年ぶりの総選挙が行われ、プローディ前欧州委員長率いる野党・中道左派連合がベルルスコーニ首相率いる与党・中道右派連合に僅差で勝利した結果、5月17日に第二次プローディ内閣が成立し (第一次プローディ内閣は1996年から1998年)、5年ぶりに中道右派から中道左派へと政権が交替した。また、5月には任期満了に伴う大統領選挙 (間接選挙) が行われ、4回目の投票において中道左派連合の候補者であるナポリターノ終身上院議員が選出された。プローディ内閣は、財政赤字の削減及び競争力の強化を最重要課題として様々な施策に取り組んでいる。外交面においては、プローディ政権は、他の国々に先駆けてレバノンにおける国連レバノン暫定隊 (UNIFIL) に対する3,000名のイタリア軍部隊の派遣を決定するなど、積極的に中東和平問題に関与した。

また、要人の往来や協議を通じ、日本は欧州諸国との間で、二国間関係のみなら



会談後、共同記者会見に臨む麻生外務大臣とカルフィン・ブルガリア副首相兼外務大臣
(2007年1月11日、ブルガリア・ソフィア)

ず、国連改革や北朝鮮を巡る諸問題、イラクやアフガニスタンの復興支援、イランの核開発問題、中東和平等の国際的な問題で緊密な協力を進めた。特に、北欧・バルト諸国との間では現在日本が掲げる「自由と繁栄の弧」の形成に先駆けて緊密な関係を構築する機会に恵まれた。5月には、日本の総理大臣としては初めて、小泉総理大臣がスウェーデンを訪問し、また、9月にはフィンランドを日本の総理大臣として19年ぶりに訪問し、友好協力関係を一層高める機会となった。デンマークからは11月にラスムセン首相、外交関係開設50周年となるアイスランドからは12月にスベリズドゥティル外相が訪日した。また、1991年に旧ソ連から独立したエストニア、ラトビア及びリトアニアと日本との新たな外交関係開設15周年に当たる2006年には、5月に麻生外務大臣が日本の閣僚として初めてリトアニアを、7月に中馬内閣府特命担当大臣がエストニア及びラトビアを訪問し、これらの諸国との友好協力関係を一層強化した。4月にラトビアのカルヴィーティス首相、8月にリトアニアのキルキラス首相など、首脳の訪日も相次いだ。また、6月に麻生外務大臣が日本の外務大臣としては3年ぶりにウクライナを訪問し、タラシュク外相との間で日・ウクライナ協力委員会（外相会談）を行ったほか、ウクライナ側要人

と会談を行い両国の関係強化を図る機会となった。

2006年には、ウクライナ、スロバキア、チェコ、スウェーデン、ラトビア、オーストリア、オランダ、キプロス及びハンガリーにおいて選挙が行われた。ウクライナでは、ユーシチェンコ大統領の支持母体である「我々のウクライナ」、第一党となった地域党、社会党及び共産党からなる大連立政権が8月に発足、ヤヌコーヴィチ地域党党首が首相に就任した（後に「我々のウクライナ」は連立離脱を表明）。スウェーデンでは12年ぶりに社民党政権から穏健党を中心とする連立政権に交替した。一方、ラトビアでは国民党を中心とする政権が勝利し、バルト三国の中では独立後初めて選挙後に政権を維持した。オランダではキリスト教民主同盟が議席を減らしつつも与党第一党の立場を維持し、政権を維持することとなった。

西バルカン情勢については、5月に、モンテネグロにおいて住民投票が行われ、翌6月、同国がセルビア・モンテネグロから平和的に独立した。これにより、かつて旧ユーゴを構成していた6つの共和国がそれぞれ独立することになった。7月に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、9月にモンテネグロ、10月にボスニア・ヘルツェゴビナでそれぞれ総選挙が行われ、独立推進

派の与党が勝利したモンテネグロ以外の2か国では政権が交替した。民族間の緊張が続くコソボ^(注1)は、元フィンランド大統領のアハティサーリ国連特使の仲介により、2月から断続的にセルビアとの間で地位交渉を行ってきたが、コソボの独立を求める多数派のアルバニア系住民と、セルビアへの残留を求めるコソボ内少数派のセルビア系住民及びセルビア本国との間の対立は大きく、合意のめどは立たなかった。アハティサーリ特使は、自らの解決案を準備しており、2007年1月21日のセルビアでの総

選挙後、その解決案が両交渉当事者に提示された。日本は、3月に東京において西バルカン人間の安全保障セミナーを開催し、また10月にオーストリアとの共催でウィーンにおいて西バルカン経済発展フォーラムを開催するなどして、西バルカン地域の平和定着と経済発展への支援に努めた。また、松島みどり外務大臣政務官は、11月にボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、西バルカン経済発展フォーラムに続く投資促進のための会議を2007年春までに開催することを明らかにした。

(4) NATO 及びその他の地域機関

NATO との関係では、日本と NATO が国際的な平和と安定のための取組を強化する中、両者の関係強化が進みつつある。11月にラトビアで行われた NATO 首脳会合では、日本を含む非 NATO 加盟国とのパートナーシップの強化について加盟国首脳間で一致が見られた。

こうした中、5月、麻生外務大臣が日本の外務大臣として初めて北大西洋理事会で行った演説では、日本と NATO は価値観を共有しており、日本は憲法上の制約はあるものの、国際社会の平和と安定のために NATO との関係を強化していきたい旨を述べた。さらに、2007年1月には、安倍総

理大臣が日本の総理大臣として初めて北大西洋理事会に出席して演説を行い、日・NATO 関係は新たな段階に移行すべきとしてアフガニスタンをはじめとする平和と安定のための取組において協力関係を一層強めることを求め、各国常駐代表の支持と賛同を得た。

欧州安全保障協力機構 (OSCE) との関係では、1月、ド・ブリジャンポー OSCE 事務総長が来日して、塩崎外務副大臣等と意見交換し、日・OSCE 間で協力関係をより強化していくことで一致した。

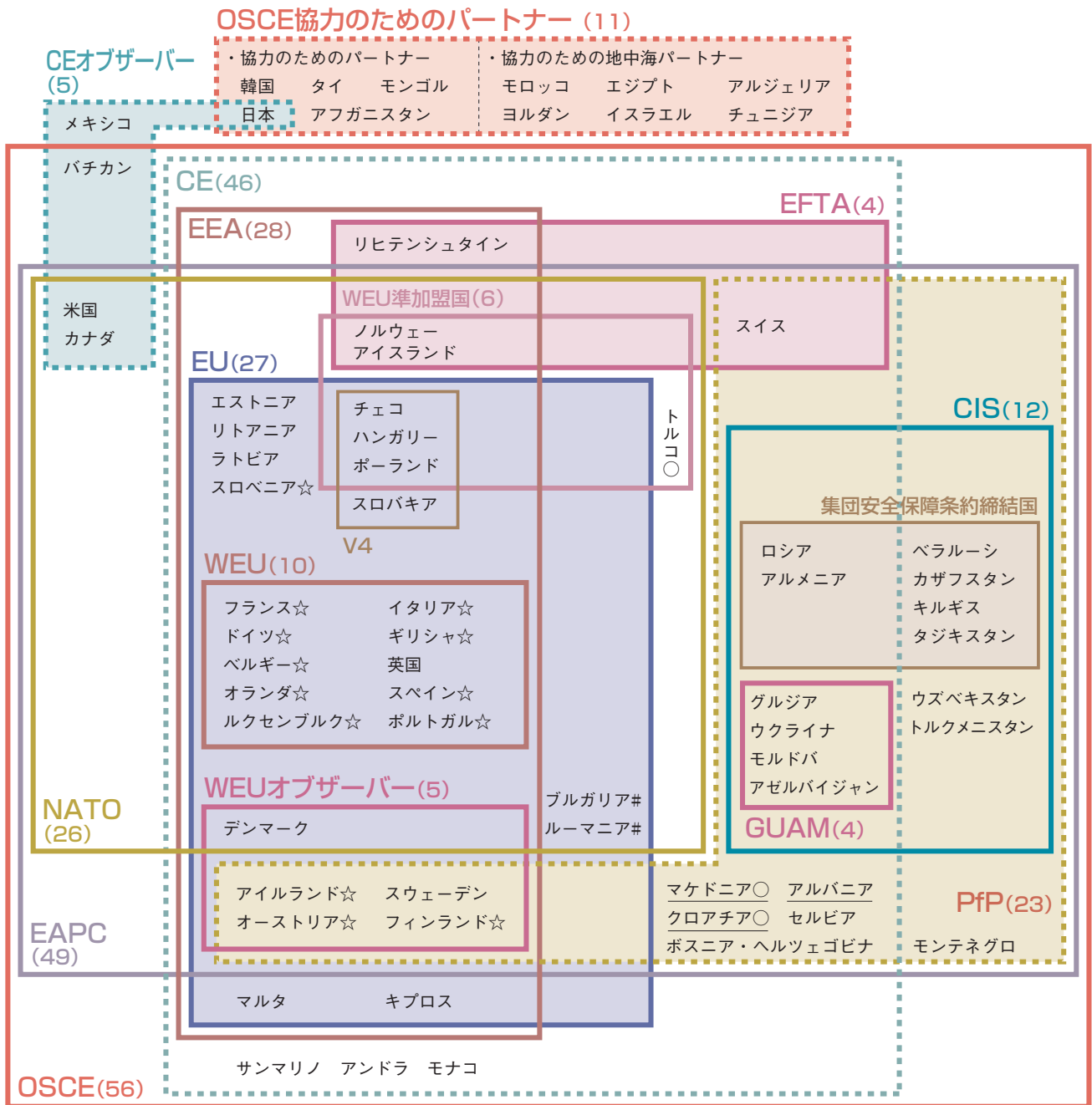
日本は、欧州評議会 (CE) との関係では、アジアで唯一のオブザーバー国として、様々な分野の会合に積極的に参加している。2006年は日本が CE のオブザーバー国となって10周年に当たることを記念し、日本の文化遺産保護協力とこれを通じた異文化間対話への貢献をアピールするため、10月、欧州評議会本部 (ストラスブール) において国連教育科学文化機関 (UNESCO) の「文化遺産保存日本信託基金」により保存・修復された世界遺産の写真パネル展を開催した。



北大西洋理事会で演説する安倍総理大臣
(2007年1月12日、ベルギー・ブリュッセル 写真提供：内閣広報室)

(注1) もともとセルビアの一自治州であったコソボは、1999年の紛争後、国連の暫定統治下に置かれている。

欧州の主要枠組み



<凡例>

- : EU加盟候補国 (3)
- ☆: ユーロ参加国 (13)
- : NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)
- #: ブルガリアとルーマニアのEEA加盟に向け、現在EEA協定を改定中

<略語解説>

- CE (Council of Europe): 欧州評議会 (46)
- CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (12)
- EAPC (Euro-Atlantic Partnership Council): 欧州大西洋パートナーシップ理事会 (49)
- EEA (European Economic Area): 欧州経済領域 (28)
- EFTA (European Free Trade Association): 欧州自由貿易連合 (4)
- EU (European Union): 欧州連合 (27)
- NATO (North Atlantic Treaty Organization): 北大西洋条約機構 (26)
- OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe): 欧州安全保障協力機構 (56)
- PfP (Partnership for Peace): 平和のためのパートナーシップ (23)
- WEU (Western European Union): 西欧同盟 (10)

() 内は参加国数